

2014年9月期連結決算

2014年11月4日

MRI 株式会社三菱総合研究所

1. 2014年9月期決算

2. 新中期経営計画

3. 2015年9月期業績予想

4. 参考資料

2014年9月期連結決算のまとめ

売上高：874億円 前期比+62億円(+7.7%)

- 官公庁向け大型政策執行支援案件が売上増に寄与
- 金融業向けシステム開発、アウトソーシングサービス堅調

営業利益：60億円 前期比+7億円(+13.2%)

- 増収に伴い、販管費増加をカバーし、増益
- 退職給付費用の特殊要因も利益押し上げに寄与

当期純利益：34億円 前期比+5億円(+18.0%)

- 営業外損益改善が加わり、過去最高を達成

期初計画を上回る結果で、期末配当を5円引き上げ

2014年9月期連結決算

(百万円)

	13年9月期	14年9月期	対前期比		公表予想値 (2013/10/31)	公表予想差
			増減額	増減率		
売上高	81,127	87,400	+6,272	+7.7%	86,800	+600
売上原価	64,068	68,661	+4,593	+7.2%	—	—
売上総利益	17,059	18,738	+1,679	+9.8%	—	—
売上総利益率	21.0%	21.4%	+0.4P		—	
販売費及び一般管理費	11,688	12,659	+970	+8.3%	—	—
営業利益	5,370	6,079	+708	+13.2%	5,500	+579
営業利益率	6.6%	7.0%	+0.4P		6.3%	+0.7P

●売上高の顧客業種別内訳・対前期比増減理由

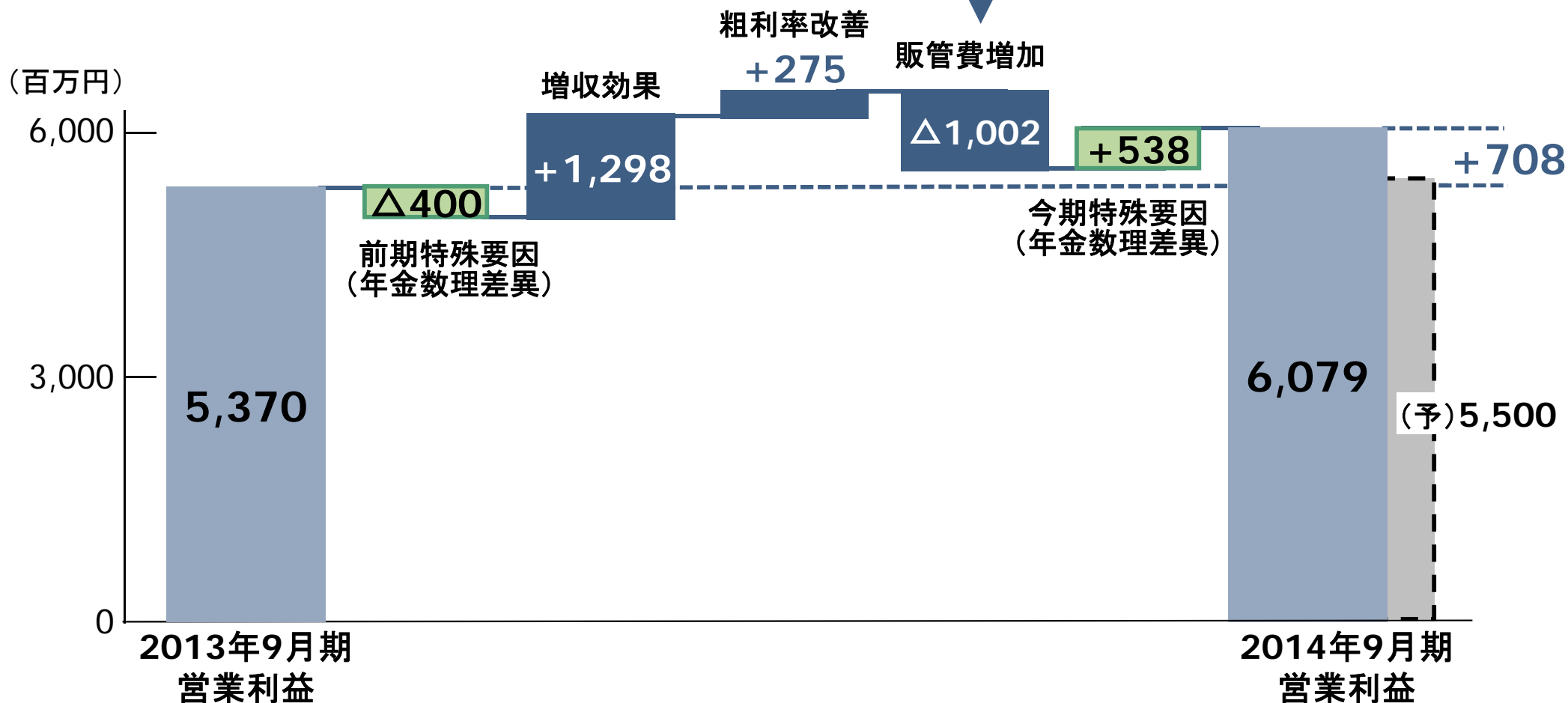
(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率	増減理由
官公庁	17,940	20,762	+2,821	+15.7%	大型案件増加
金融・カード	36,694	41,106	+4,411	+12.0%	金融業向けシステム開発、アウトソーシングサービスの売上増加
一般産業	26,492	25,532	△960	△3.6%	前期のシステム開発案件の反動減

営業利益の変動要因 <前期比>

- ✓ 新規大型ACT案件により外部流出経費増も高稼働、高採算のもと利益率改善

- ✓ グループ情報システム刷新に係るコスト増 476百万円
- ✓ 施策費用増(管理機能強化、情報発信等) 235百万円



2014年9月期連結決算

(百万円)

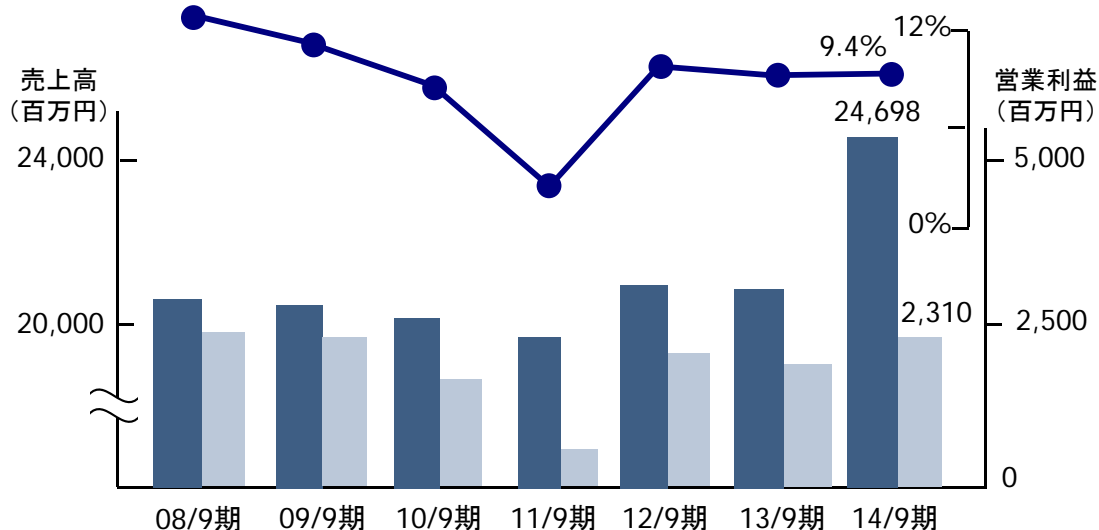
	13年9月期	14年9月期	前期比		公表予想値 (2013/10/31)	公表予想差
			増減額	増減率		
営業利益	5,370	6,079	+708	+13.2%	5,500	+579
営業外損益	195	363	+167	+85.7%	—	—
経常利益	5,566	6,442	+876	+15.7%	5,650	+792
特別損益	△47	△87	△40	—	—	—
税金等調整前当期純利益	5,518	6,354	+836	+15.2%	—	—
法人税等	2,199	2,512	+312	+14.2%	—	—
少数株主利益	434	436	+2	+0.7%	—	—
当期純利益	2,885	3,405	+520	+18.0%	2,940	+465
1株当たり当期純利益(円)	175.67	207.36	+31.69	+18.0%	179.01	+28.35

シンクタンク・コンサルティング事業

(百万円)

	2013年9月期	2014年9月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	21,038	24,698	+3,659	+17.4%
営業利益	1,961	2,310	+349	+17.8%
営業利益率	9.3%	9.4%	+0.1P	
受注高	24,424	26,528	+2,104	+8.6%
受注残高	18,668	20,499	+1,830	+9.8%

売上高・営業利益・営業利益率推移



主なポイント

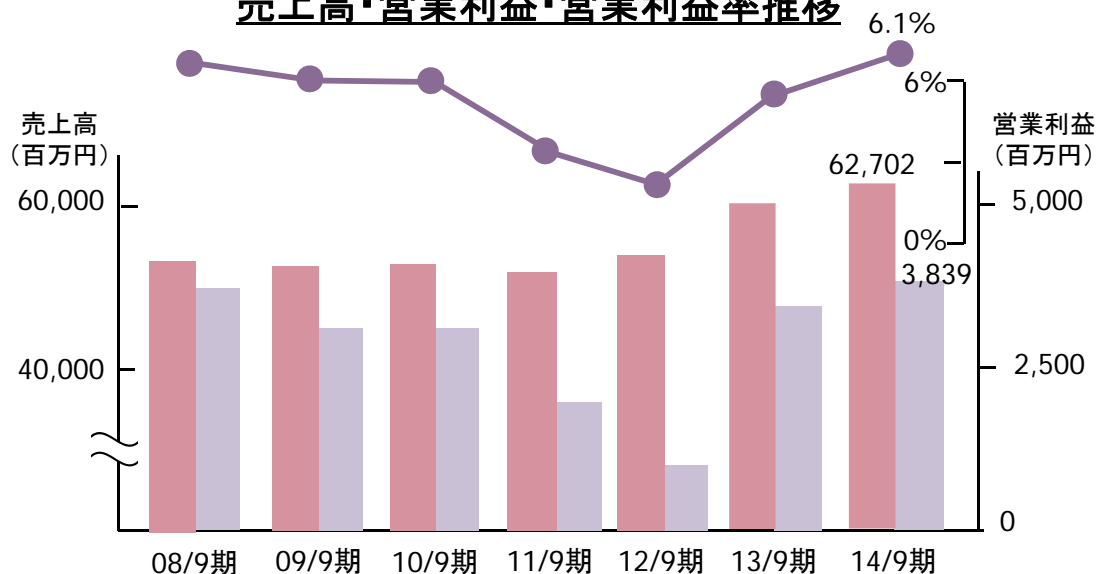
- 官公庁向け大型政策執行支援案件(震災復興、エネルギー関連)により増収
- 増収効果、稼働向上により、大型案件による原価増や販管費増をカバーして増益
- 受注順調。官公庁の発注早期化もあり出足良し

ITソリューション事業

(百万円)

	2013年9月期	2014年9月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	60,088	62,702	+2,613	+4.3%
営業利益	3,468	3,839	+371	+10.7%
営業利益率	5.8%	6.1%	+0.3P	
受注高	60,721	62,364	+1,642	+2.7%
受注残高	41,697	41,359	△337	△0.8%

売上高・営業利益・営業利益率推移



主なポイント

- 金融業向けシステム開発案件、アウトソーシングサービスの増加により、増収
- 増収効果、高採算案件により、販管費増加をカバーし、増益
- カード、その他金融機関向け案件受注増加も、メガバンク投資抑制により、受注残高前期比減少

1. 2014年9月期決算

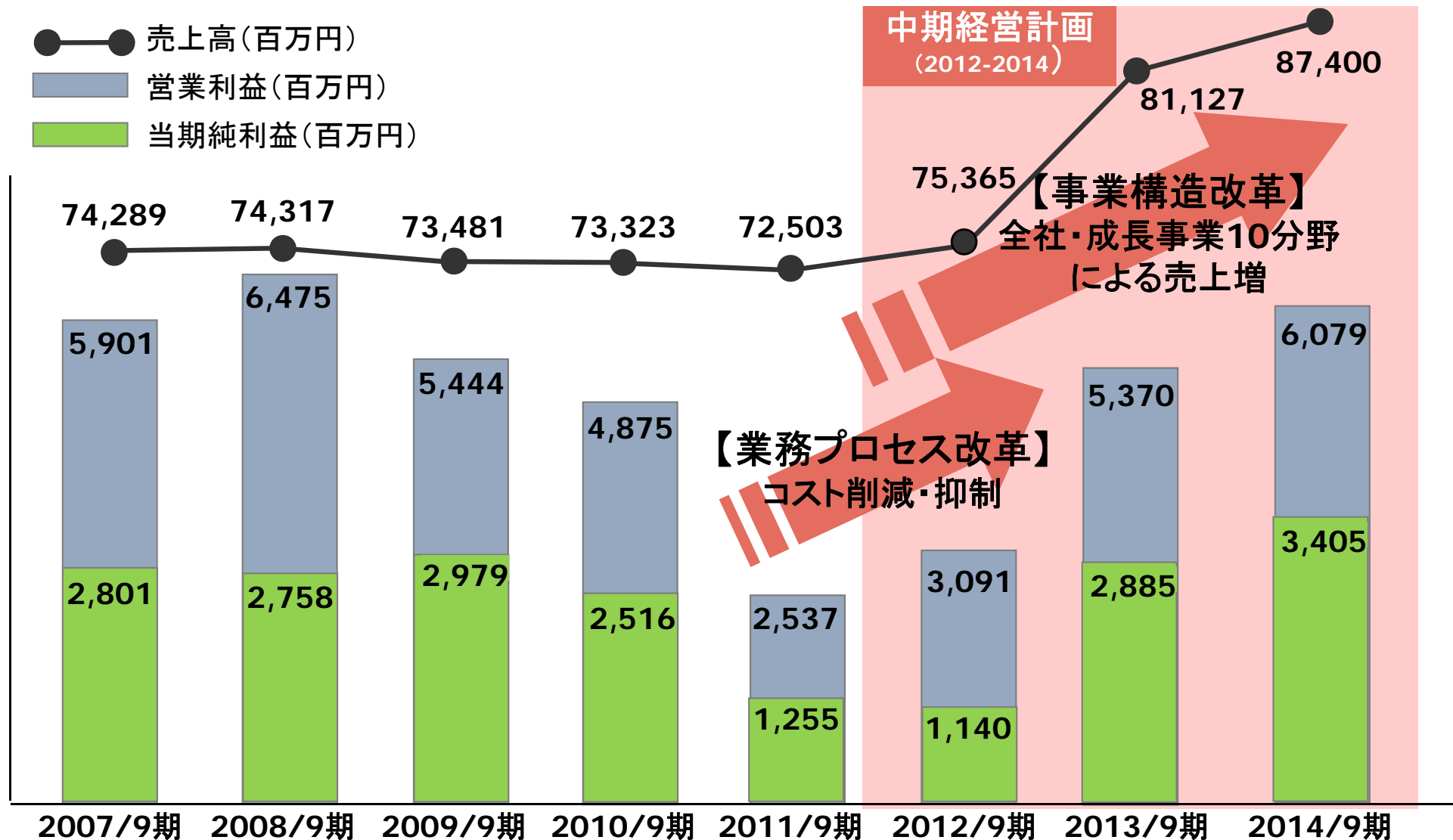
2. 新中期経営計画

3. 2015年9月期業績予想

4. 参考資料

中期経営計画(12/9~14/9)の成果

2大改革効果による事業拡大・収益向上



2015年度～：“未来共創”実践の好機

(1) 日本経済再生：第3の矢、地方創生、五輪

(2) 積年の課題解決：創造型需要が経済に貢献

(3) 新技術、新トレンド：技術革新が課題を解決

新中期経営計画〔2015年度版〕

基本方針

6年の計に基づく「人と組織の持続的成長」

- 社会、顧客への価値創造
- 人財の育成
- 株主価値の増強

新中期経営計画〔2015年度版〕

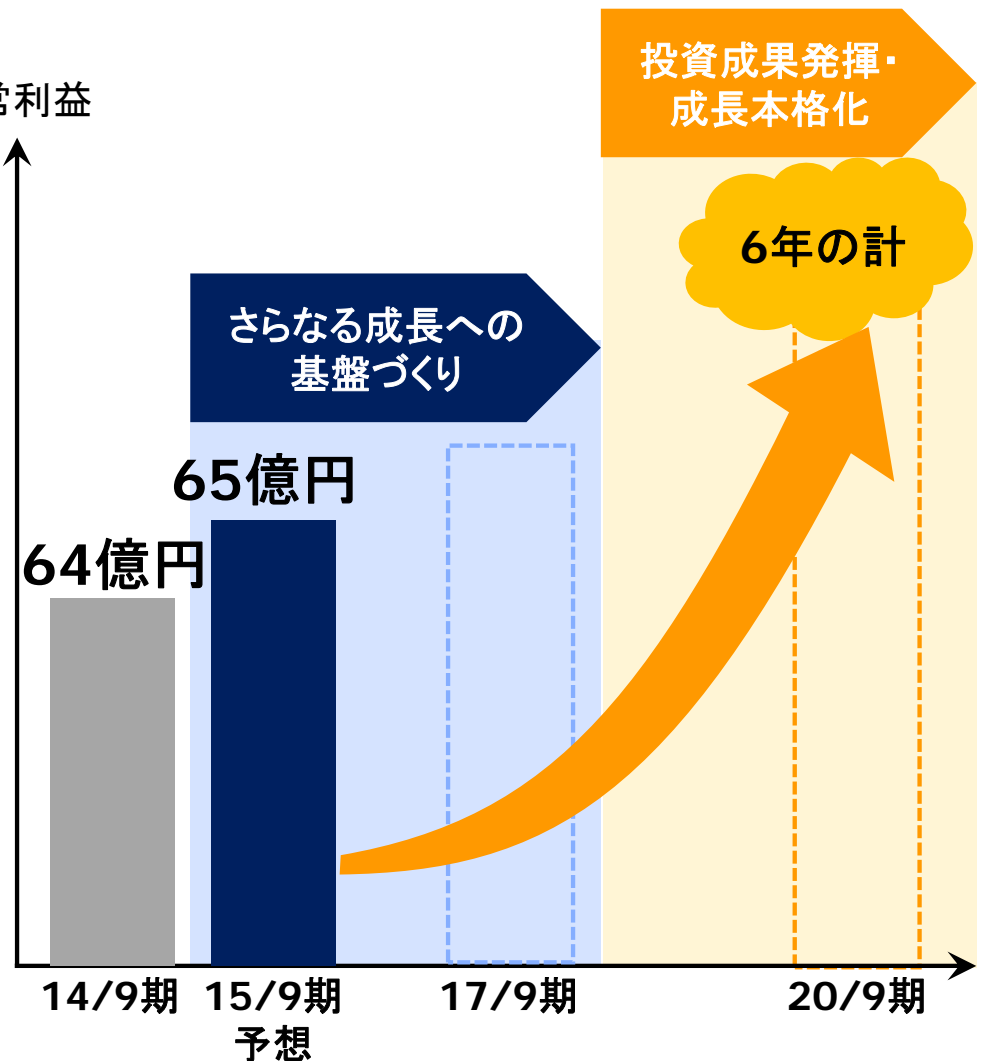
事業戦略

- 構想力＋提言力の強化
- 現在の強み（公共、金融）の伸長
- 新たな強み（一般、海外）を追加
- 戦略的業務・資本提携

経営改善戦略

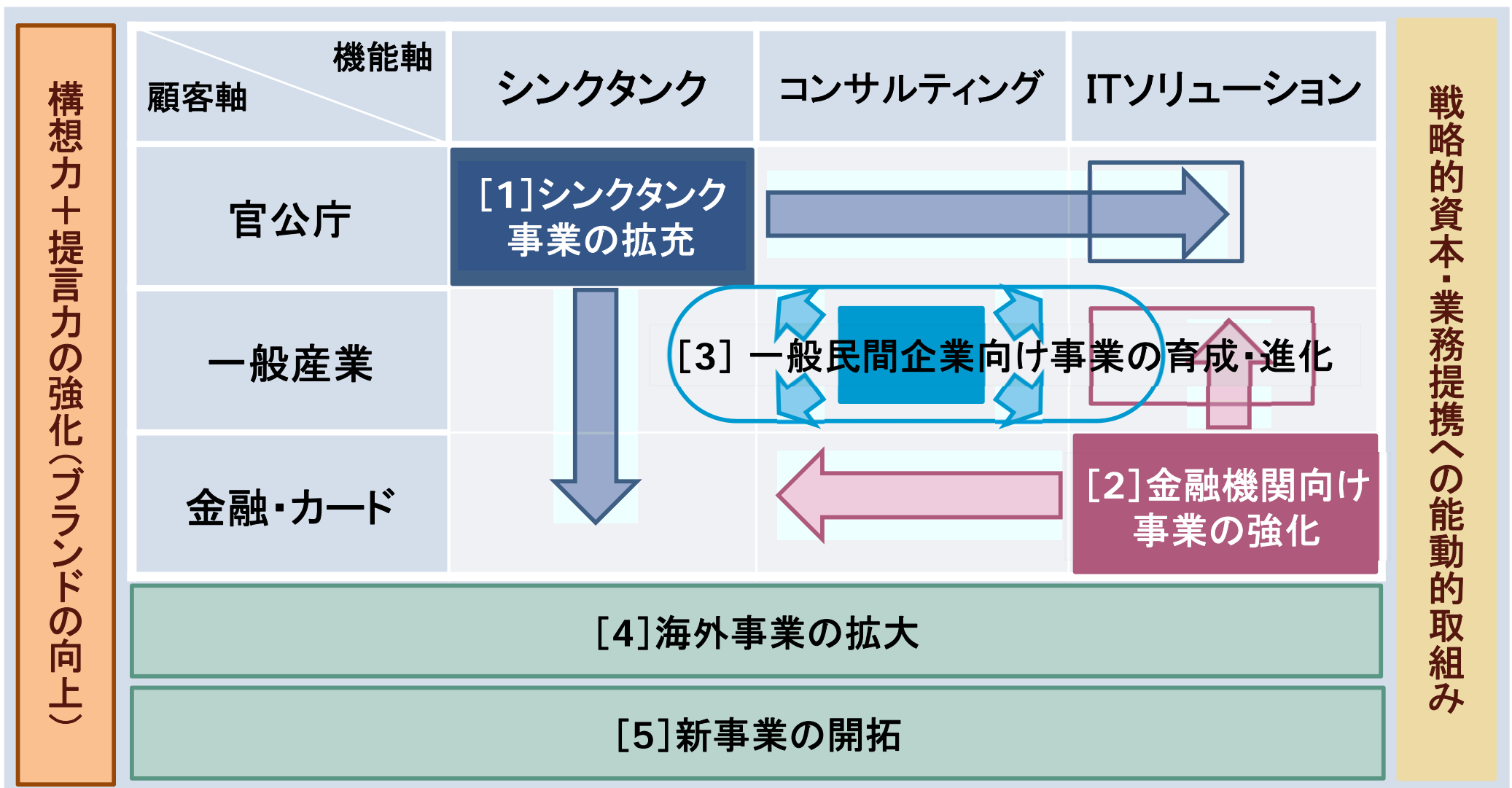
- グループ内コラボレーション推進
- 人財育成・強化、ダイバーシティ推進
- 品質・生産性向上、
リスク管理・ガバナンス強化

経常利益



事業戦略の全体像

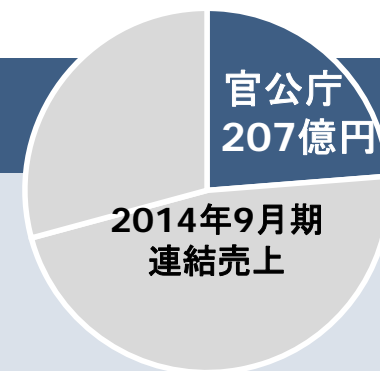
現在の強みを伸長、新たな強みを追加



No.1総合シンクタンクの成長持続 —強みの伸長

「Think & Act」社会課題解決・改革を実践

- 社会の中長期的課題、政府成長戦略分野を基軸に
その実現を新たな商機に



＜政府成長戦略への対応重点分野例＞

日本の産業再興	科学技術イノベーション
	世界最高水準のIT社会
	地域活性化・地域構造改革
戦略市場創造	国民の「健康寿命」の延伸
	クリーン・経済的なエネルギー需給
国際展開戦略	インフラ輸出

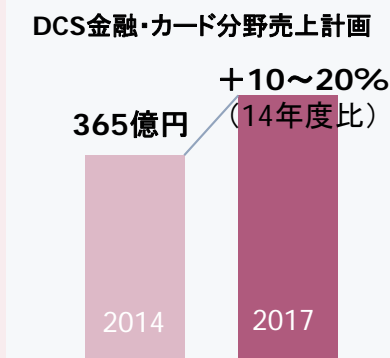
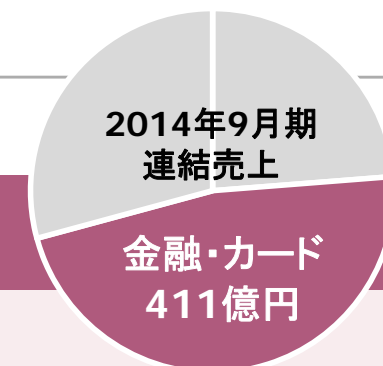
- MRIの組織を再編、公共向けリソースを最適化
- 事業計画に見合う人財を計画的に育成・採用
- 社内外の連携・協働促進により品質・生産性向上

官民隣接・融合領域事業にも積極展開

金融機関向け事業強化 — 強みの伸長

三菱総研DCSの業務エリア拡大＋上流展開

- 戦略業務支援を拡充、お客様をトータルに支援できる体制へ
- 金融システム事業：幅広いシステム化課題に上流から対応
 - ✓ 現地法人等による国際案件拡大
 - ✓ SI、SEサービス、アウトソーシングの業態ベストミックス化
- カードシステム事業：大型開発案件への参画、全体管理も支援



MRIのユニークなソリューションを強化

- データ解析：マーケティング/信用リスク等の解析事業の高度化・拡充、横展開
- 金融リスク管理：次期規制対応の機能拡張

お客様に最も信頼されるコンサルタント・ICTサービスプロバイダーへ

新たな強みの追加 <6年の計>

デジタル情報を駆使し、お客様の経営革新をサポート

- 当社の「情報設計力」・「可視化/分析力」・「戦略構築力」を活用
- コンサルで培ったノウハウをICTソリューションに組み込んだサービスを提供

海外事業の拡大

- 課題先進国日本の実績を活かしたアジア展開(アジア政府の政策・制度設計事業等)
- 国内外拠点が連携した金融海外システム案件の拡大

新技術・イノベーションを活かす新事業の開拓

- MRIに事業開発部門を立ち上げ、民間顧客拡大を意識した事業化を推進

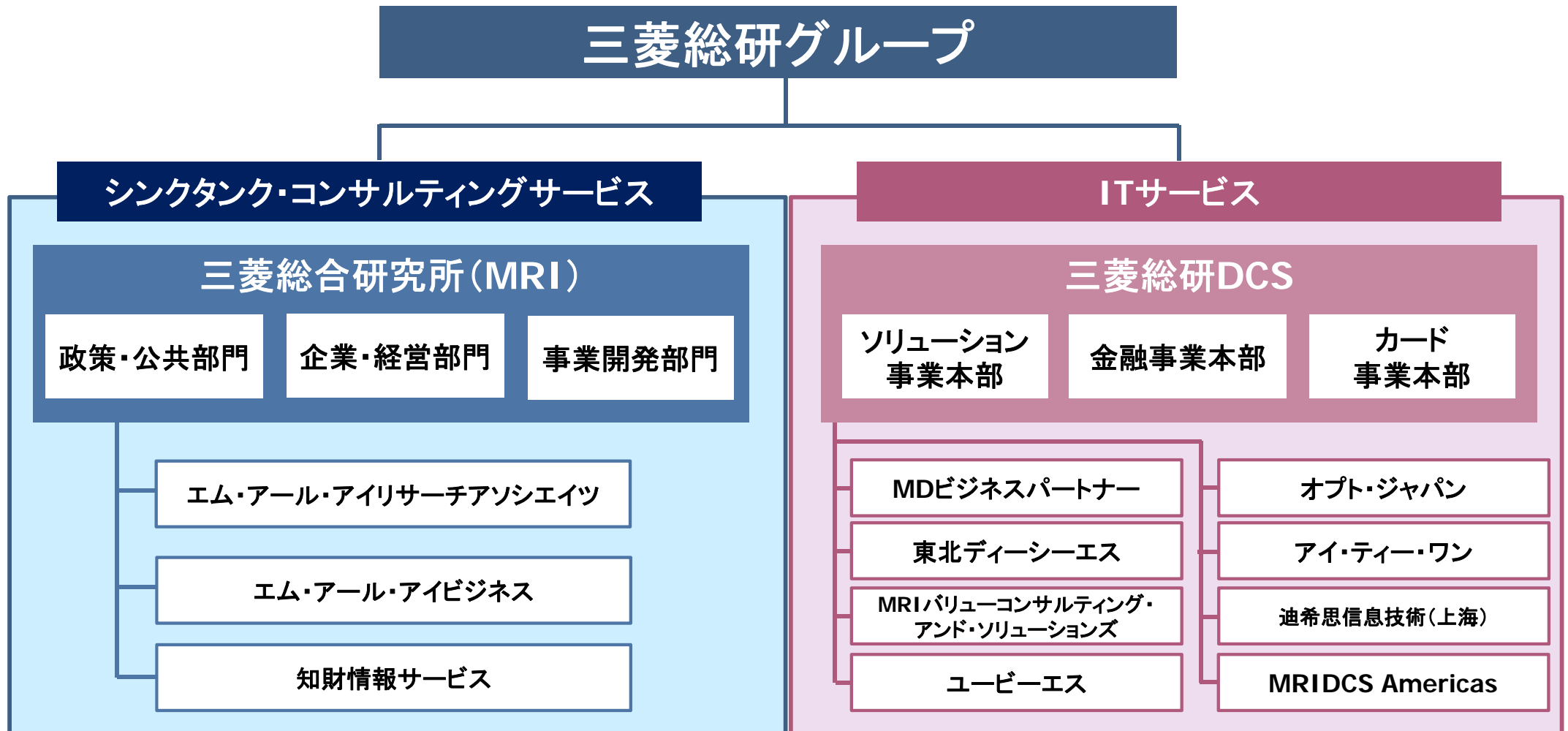


戦略的資本・業務提携への能動的取り組み

事業の拡大・多角化へ

民間事業拡大に向けた組織再編

機能別から顧客セグメント別に組織再編→セグメント区分を変更



1. 2014年9月期決算

2. 新中期経営計画

3. 2015年9月期業績予想

4. 参考資料

2015年9月期 連結業績予想

売上高予想：900億円 前期比+26億円(+3.0%)

- シンクタンク・コンサルティングサービス：
2020年に向けて公共投資や政策再編が進展、官公庁市場堅調
- ITサービス：
上期メガバンク投資抑制影響も、下期再開。カードのシステム更新も見込む

経常利益予想：65億円 前期比+0.6億円(+0.9%)

- 成長に向けた先行投資を、増収効果と投資利益寄与でカバー
- 14年度の特殊要因除いた実力ベースでは1割増益計画

当期純利益予想：37億円 前期比+3億円(+8.6%)

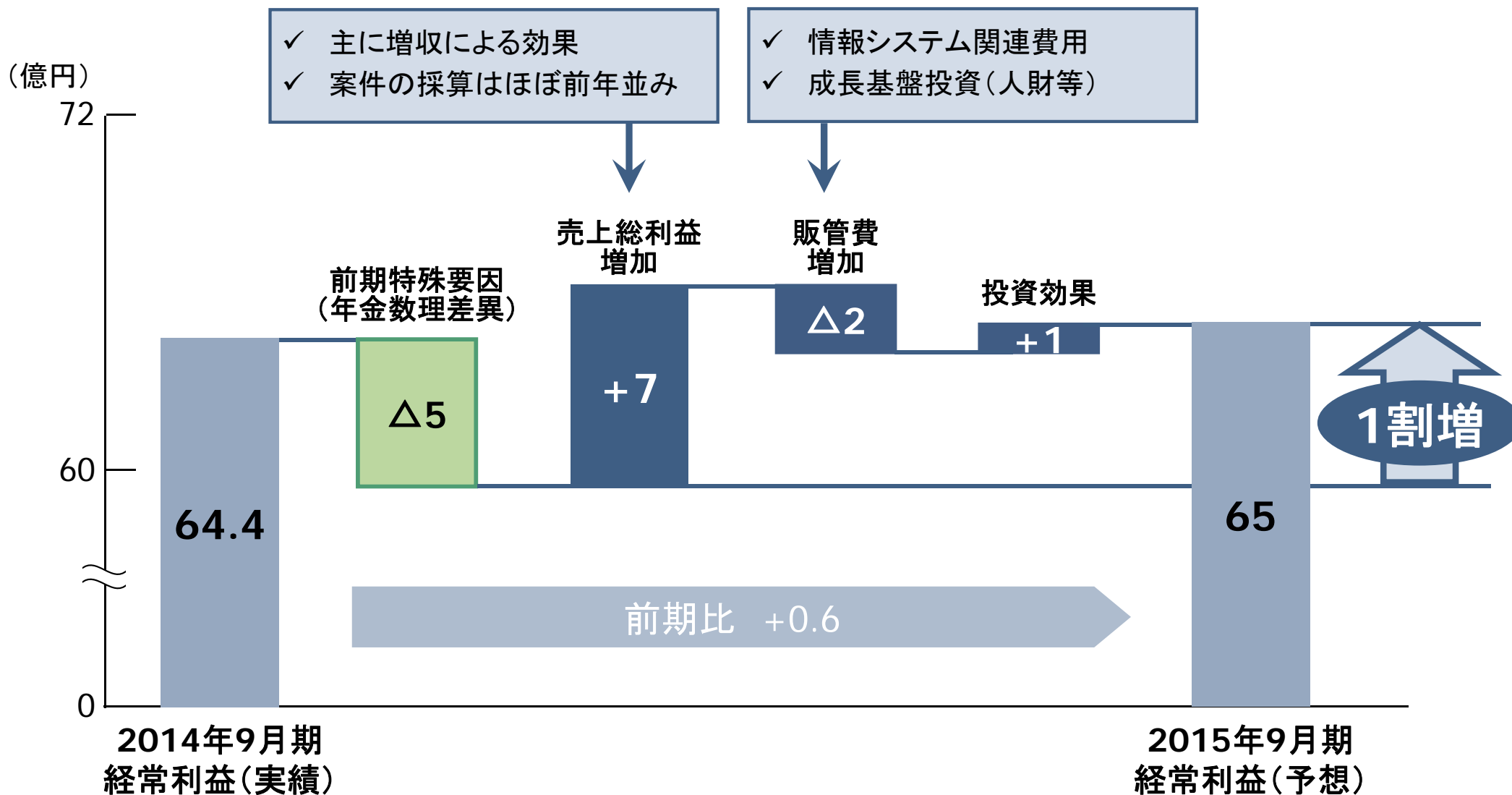
配当予想：50円(中間25円、期末25円) 前期比+5円

2015年9月期 連結業績予想

(百万円)

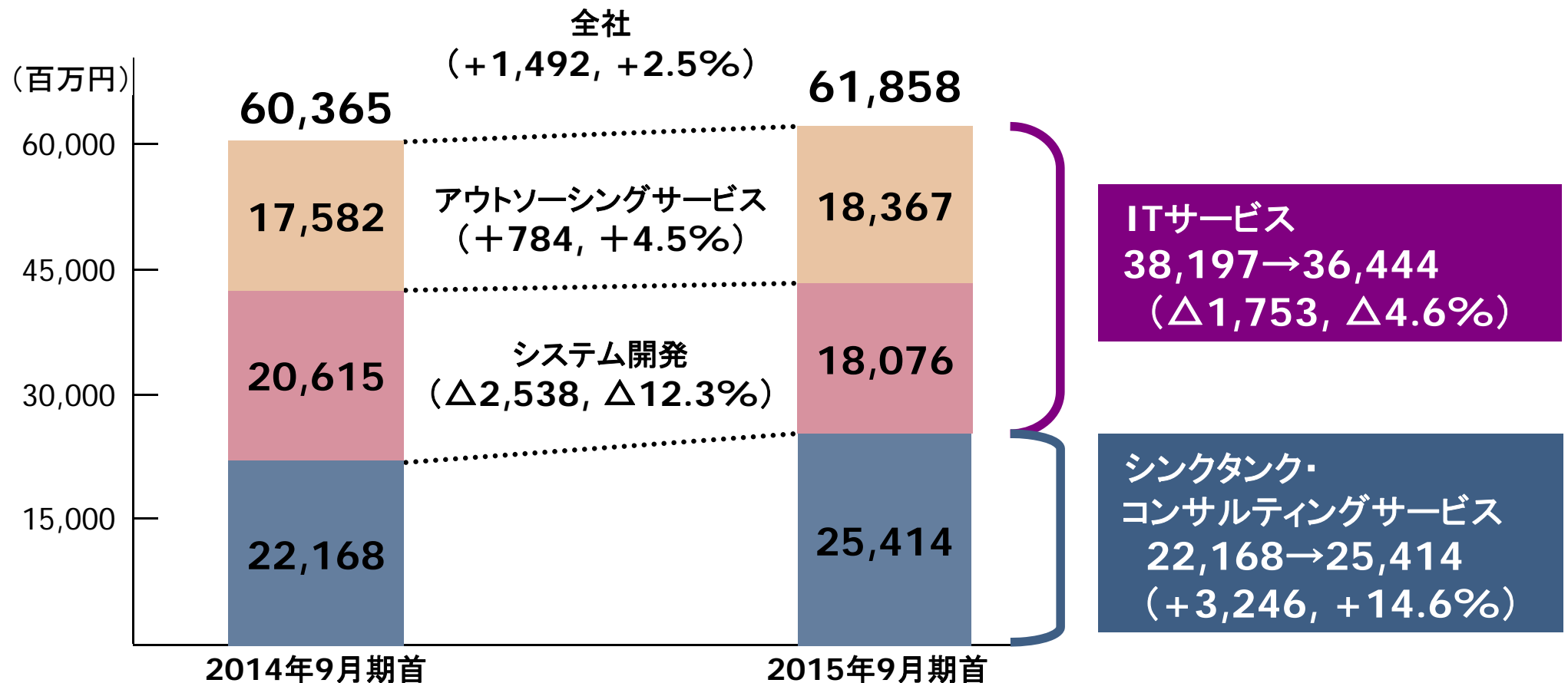
	2014年9月期 実績	2015年9月期 (予想)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	87,400	90,000	+2,599	+3.0%
シンクタンク・コンサルティングサービス	32,532	34,000	+1,467	+4.5%
ITサービス	54,867	56,000	+1,132	+2.1%
営業利益	6,079	6,100	+20	+0.3%
営業利益率	7.0%	6.8%	△0.2P	
経常利益	6,442	6,500	+57	+0.9%
当期純利益	3,405	3,700	+294	+8.6%
1株当たり当期純利益(円)	207.36	225.28	+17.92	+8.6%

経常利益予想 変動要因



期首受注残高(新セグメント区分)

メガバンク投資抑制影響も、官公庁積み上がり堅調で、前期比プラス



2015年9月期上期 連結業績予想

期首受注残高を反映しITサービスの出足鈍いが、下期挽回を狙う

	2014年9月期 上期実績	2015年9月期 上期(予想)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	42,211	40,200	△2,011	△4.8%
シンクタンク・コンサルティングサービス	13,898	13,700	△198	△1.4%
ITサービス	28,312	26,500	△1,812	△6.4%
営業利益	3,960	3,210	△750	△18.9%
営業利益率	9.4%	8.0%	△1.4P	
経常利益	4,061	3,340	△721	△17.8%
四半期純利益	2,106	1,850	△256	△12.2%
1株当たり四半期純利益(円)	128.23	112.64	△15.59	△12.2%

2015年9月期 配当予想

配当方針

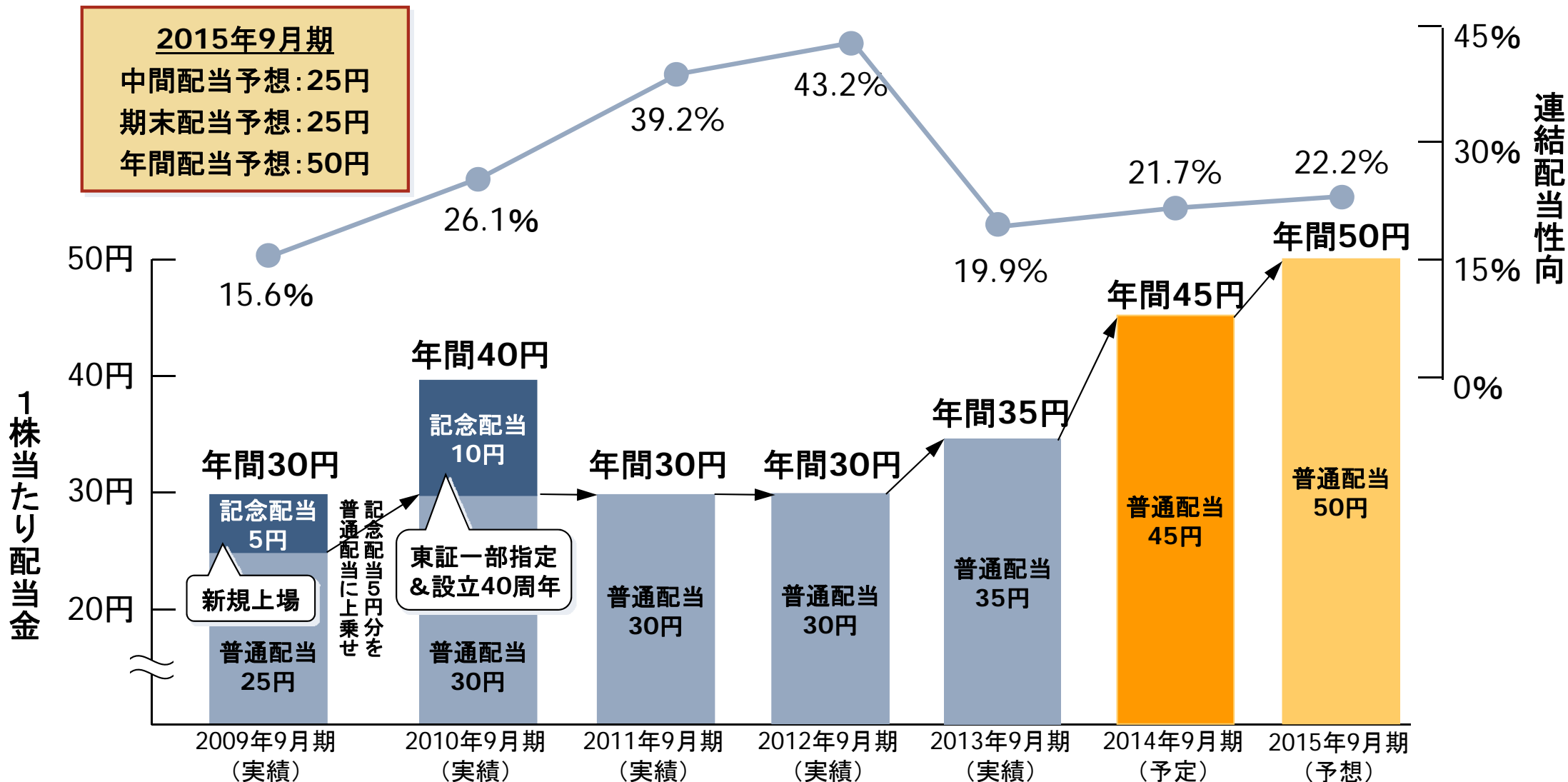
安定的な配当を継続的に行いながら、業績や財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げを目指す

2015年9月期

中間配当予想: 25円

期末配当予想: 25円

年間配当予想: 50円



1. 2014年9月期決算

2. 新中期経営計画

3. 2015年9月期業績予想

4. 参考資料

2014年9月期セグメントデータ(新セグメント組替後)

(百万円)

		2014年9月期			
		第1四半期	第2四半期累計	第3四半期累計	通期
シンクタンク・コンサルティングサービス					
	受注高	6,465	19,046	27,966	35,779
	売上高	1,637	13,898	27,211	32,532
	営業利益	△1,042	1,913	2,851	2,797
	営業利益率	△63.6%	13.8%	10.5%	8.6%
ITサービス					
	受注高	15,954	28,322	40,955	53,113
	売上高	12,337	28,312	40,619	54,867
	営業利益	543	2,103	2,324	3,363
	営業利益率	4.4%	7.4%	5.7%	6.1%

2014年9月期 主要プレスリリース

発表日付		タイトル
2013/11/26	DCS	Red Hat Forum 2013において「Best Middleware Implementation賞」を受賞
2013/12/6	DCS	SWIFTサービスビューロで「Standard Operational Practice認定」を取得
2013/12/11	MRI	放送・通信連携によるスマートテレビの実証実験実施
2013/12/12	MRI	三菱総合研究所、カタールにおける省エネルギーのコンサルティング業務に着手
2013/12/25	MRI	女川町災害公営住宅建設事業に関する地域金融機関との業務協力協定締結について
2013/12/25	MRI	一般社団法人女川町復興公営住宅推進協議会に対する支援について
2014/1/30	MRI	オリンピック・レガシーに関する意識調査を実施－5割の国民が五輪を契機に良い社会変化を期待、運動開始など個人の行動変化の兆しも
2014/1/31	MRI	子会社による(株)アイ・ティー・ワンの株式追加取得
2014/1/31	MRI	(株)JBSとの資本業務提携
2014/4/25	MRI	制御システムのセキュリティマネジメントシステム認証制度が始動、国際標準に基づくCSMS認証取得を支援
2014/4/25	MRI	「レガシー共創協議会」発足のお知らせ
2014/5/7	MRI	「データセンターマッチングサービス【MIRSE】」のご案内
2014/5/12	MRI	アプリケーション資産可視化サービスに関するアクセス社との業務提携に関して
2014/6/19	MRI	放送・通信連携によるスマートテレビの実証実験の結果発表
2014/7/8	MRI	平成26年度 二国間クレジット制度の構築に係る実現可能性等調査を受託
2014/7/24	MRI	三菱総研が支援した「小田急統合戦略情報システム」がIT Japan Awardを受賞
2014/8/1	MRI	「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー」に関する提言(中間報告)
2014/10/15	MRI	通所介護事業者向け資金支援スキーム取り扱い開始について
2014/10/17	MRI	2020年東京・日本・世界をこう変える！－11月27日、「レガシー共創フォーラム2014」開催

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。



株式会社三菱総合研究所

経理財務部 IR室

TEL : 03-6705-6001
FAX : 03-5157-2171
E-mail : ir-info@mri.co.jp
URL : <http://www.mri.co.jp/>